

[た よ り]

石川県透析連絡協議会の設立について

石川 勲

1 設立のきっかけ

県内における透析関連の集まりとしては、1993年に設立された北陸腎疾患血液浄化療法研究会があった。しかし阪神淡路大震災以来、大規模災害に遭遇した場合、県内の透析施設にも中心となって情報を収集し、正確かつ迅速に対処できる組織が必要という意識が高まり、これまでの研究会とは目的の異なる新たな会の設立が切望されるようになった。そこで、日本透析医学会石川県支部の設立に向け、平成18年11月21日第1回の設立準備会が有志によって開催された。

2 設立準備

設立のための準備会は計3回開催された。第1回目の会合では、会の名称、目的、会則、会費、日本透析医学会との関係について意見が交わされた。

まず会の名称については石川県透析医学会という名前も候補にあがったが、最初から透析医学会石川県支部とはせず、設立後時期を見計って検討することとし、まずは石川県透析連絡協議会とすることで了承された。設立目的の第一は大規模災害時に情報を集め一本化し迅速に対応することであるが、この会を通じ透析医療のさらなる向上発展に努めるとともに医療経済についても意見を交換し合う場とすることとした。会則については他県の日本透析医学会支部会則を参考とし、これに活動内容が検討され盛り込まれた。会費は、個人会員も入会しやすいように、施設会員年会費20,000円、個人会員年会費1,000円とした。なお役員は総会で決

定するとした。

以上を遂行するに当たり、まずはメーリングリストを作成する。このメールによって平時の伝達訓練を行う、災害時の電話・FAX・メールの使用可能な状態を構築する、災害時の情報交換手段として日本透析医学会の災害ネットワークに参加しわれわれの情報を中央に報告する、同時に必要な支援・アドバイスを受けることとした。

3 石川県透析連絡協議会設立に向けての動き

第1回設立準備会での決定をふまえ、石川県透析連絡協議会の趣旨に賛同し入会していただけるよう平成18年12月14日、県内の41施設と透析医師88名、院長・非透析医師20名に発足趣意書を送付し、平成19年1月10日までに参加の意向を確認した。その結果41施設中27施設より返答があり26施設が入会、医師108名中66名から返答があり、63名が個人会員として入会を希望した。

第2回の会合は平成19年2月6日に開催され、設立総会の内容について話し合いがなされた。特別講演には府中腎クリニックの杉崎弘章先生をお招きして「透析施設の災害ネットワーク」の話を拝聴することに決定した。

4 石川県透析連絡協議会設立準備中に 能登半島地震発生

災害対策を主な活動とする会を石川県でも設立しようとなさに準備している最中に、あの能登半島地震が

発生してしまった。平成19年3月25日(日)午前9時42分、マグニチュード6.9の大地震が能登半島を襲い、輪島市では震度6強が観測された。われわれが計画していた災害ネットワークの活動は、一度もシミュレーション・予行演習なしに本番を迎えることとなってしまったのである。

幸い、石川県でも私を含め数名が日本透析医学会の会員で、日本透析医学会災害情報メーリングリストに登録されていたため、日本透析医学会の本部から「早く被災状況、援助の必要性の有無などを報告してくるよう」とのメールをいただいた。県内の拠点病院に連絡を取ったところ、幸い、透析ができない施設は公立穴水総合病院と市立輪島病院の2施設だけであった。ともに、ライフラインの一つである水の供給ができず、公立穴水総合病院では24名の患者が能登のいくつかの病院に分けられ余震に怯えながら透析を受けた。また市立輪島病院の79名の患者は100km以上離れた金沢市内および周辺で入院透析をすることになり、受け入れ病院を探すことになった。距離的に通院が不可能であったためである。まずは系列病院での割り振りが考えられ、災害拠点病院の石川県立中央病院と別の病院とで39名が収容されることになった。しかし、残り40名は処理しきれないということで、私がコーディネートを依頼され入院透析先を探すことになった。まとまった数の患者を突然入院透析できるほど余裕がある病院はそれほどなく、受け入れ先の決定にはそれなりの苦労もあったが、どの施設も大変協力的であった。なお受け入れ先の交渉および病院間の連絡は、献腎移植でレシピエントを選択する際の連絡体制がすでにできていたので、この経験を生かし電話・メールの両方で比較的スムーズに行われた。

この能登半島地震で、改めて私が気づいたことは当然のことながら、災害が小さければ主な協力(患者の搬送など)は地元で行うことになるが、地元で手に負えなければ、系列病院に協力を求めるのが原則ということである。しかし災害が大規模になればこれにも限界があり、系列病院でまかない切れないと、さらに遠方へと協力を依頼することとなる。この場合、どうしても情報の一元化が必須になるのである。そこでどの患者も、どの透析センターも必要なときに必要に応じ、迅速に援助が受けられるよう平時より体制(ネットワーク)を確立しておくこと、それには個人、施設、地

域、県、全国といった各段階で災害(地震・水害・台風)対策を、常に考えておくことがなによりも重要と痛感した。またこれまで考えが及ばなかった点として、ライフラインが復旧しても余震が多発する中では透析の再開もままならず、これが入院透析を長引かせる(10日間)理由の一つとなるという点である。

ともあれ能登半島地震は発生が日曜日で定期維持透析施行中でなかったこと、災害拠点病院で30床の透析ベッドを確保してあったことが何よりも幸いした。

5 石川県透析連絡協議会の設立総会

平成19年5月19日に開催された石川県透析連絡協議会の設立総会は、能登半島地震発生後2カ月たらずとあって予想を遥かに超えた60名の出席者を迎え、さながら能登半島地震の報告会となった感があった。

まず被災病院の市立輪島病院からは以下のような報告が得られた。水の供給が不能となり、79名の患者が主に金沢市で入院透析となったこと、この時、被災病院では紹介状を書く時間がなく、透析記録・処方のコピーを付けるだけで精一杯であったこと、患者と連絡を取るのが困難で時間がかかったこと、あらゆる面で正確な情報が得られにくかったこと、ただし、金沢で患者の入院透析先を比較的早く決めてくれたためほかのことに時間を費やすことができたこと、指示系統は単純化することが重要なことなどである。

ついで、受け入れ先の一つとなった石川県立中央病院の体験談では、透析入院ベッド30床を提供し災害拠点病院として機能でき幸いであったこと、スタッフの負担が過重にならないように転院してきた患者には夜間透析は行わず昼間の透析だけとし、透析中のチェック項目も簡略化することで対応したことが報告された。またここでも情報の一本化が何よりも必要と報告されている。

被災施設、支援施設からの報告に続き、杉崎弘章先生のまさにタイムリーなお話を拝聴した。お話では災害対策本部から情報がもらえるよう平時より行政とのパイプを太くしておくこと、ネットワークを作成し、コーディネート体制を確立しておくことがいかに重要であるかを強調された。

設立総会では、会設立の趣旨説明と会則の承認、ついで役員を選出が行われた。役員は以下である(敬称略)。

会 長：石川 勲（浅ノ川総合病院）
 副会長：佐藤 隆（パークビル透析クリニック）
 理 事：越野慶隆（越野病院）
 齊藤靖人（恵寿総合病院）
 田谷 正（田谷泌尿器科医院）
 村本弘昭（金沢社会保険病院）

監 事：羽柴哲自（金沢西病院）

県を三つの医療圏に分け、能登地区は齊藤靖人、石川県中央地区は村本弘昭、南加賀地区は田谷正が担当となった。

事務局（支部事務所）は越野病院の越野慶隆が担当することが満場一致で承認され、これをもって石川県透析連絡協議会は発足した。

また各施設代表2名（施設の事情に合わせ医師・看護師、医師・臨床工学技士、医師・医師などの組み合わせ）のメールアドレスと緊急連絡先、FAX番号を6月30日までに事務局に連絡、メーリングリストを作成しネットワークとすること、北陸の他2県とも連携して行くことなどが、話し合われ決定された。

6 石川県透析連絡協議会の目的

会の趣旨は以下のごとくである。

目的：本会は透析医療の向上発展に努め、各種事業を行うことにより地域における透析医療に貢献し、併せて会員相互の親睦を図ることとする。

事業：本会は、目的達成のために次の事業を行う。

- ① 災害時のネットワークを構築し対策強化を行う。
- ② 感染・医療事故について調査・研究し、啓発活動を行う。
- ③ 関係官庁、保険審査機関および医師会との連絡強化を図る。
- ④ 透析治療の研究および教育などの推進活動を行う。
- ⑤ 定期的に研究会・学術総会を開催する。
- ⑥ その他目的達成に必要な事業を行う。

このように、医師会との関係、行政との関係、診療報酬、支払基金との関連性も盛り込まれている。

その後7月には情報ネットワークの構築に向けメーリングアドレスの登録を行い、緊急時のFAX網を整備した。10月24日の夜間には事務局からのFAXによる通信連絡のリハーサルを行い、情報がどの程度の時間でどのように担当者に伝わるか試みた。

7 石川県透析連絡協議会が日本透析医会石川県支部として活動

石川県透析連絡協議会は設立4カ月後の平成19年9月11日に役員会を開き、日本透析医会の石川県支部となることを申し合わせた。

平成19年9月21日には日本透析医会に入会を申し込み、石川県透析連絡協議会は正式に日本透析医会の石川県支部として認められた。今後は日本透析医会の災害時情報ネットサーバーを利用して災害時の情報交換を行うと共に、ホームページやメーリングリストを管理・運営していくことになった。これによって会員同士の意思疎通も今まで以上にスムーズになると考えられる。

なお、緊急の連絡についてはメールだけでは不十分なので、石川県を能登、石川中央、南加賀地区の三つの地域に分け、それぞれの理事が中心となり、電話・FAXを使用しての地域内の連絡網の整備に着手している。さらに、石川県の透析防災マニュアルの作成も計画している。

8 今後の石川県透析連絡協議会の運営

- ① 災害時情報ネットサーバーを利用して災害時の情報交換を行うと共に、ホームページやメーリングリストを管理・運営する。
- ② 第2回石川県透析連絡協議会（平成20年2月23日）開催の準備を行う。
- ③ 北陸の他2県と災害協力体制を確立する。

平成19年10月27日第15回北陸腎疾患血液浄化療法研究会で「能登半島地震の体験をどのように生かすか」というミニシンポジウムがもたれたが、石川県透析連絡協議会も「石川県の対応」として参加した。また連絡協議会は北陸腎疾患血液浄化療法研究会を介して、富山県透析医会や設立準備中の福井県透析施設ネットワークといかに連携して行くかを模索しており、連携に向け具体的な連絡網を整備することになった。

- ④ 今後は石川県医師会や行政との連携強化に向け行動する予定である。
- ⑤ 今後は日本透析医会の本部で行われる災害ネットワークの活動、災害シミュレーションにも積極的に参加してゆきたい。

最後になったが、石川県透析連絡協議会が日本透析医会石川県支部となるにあたり、日本透析医会山崎親雄会長をはじめ杉崎弘章理事、災害対策委員会の方々、武田稔男氏のご尽力に心より感謝申し上げたい。

これと共に、石川県透析連絡協議会が日本透析医会の一支部として今後活動をさせていただきたく、全国の各県支部の皆様方のご指導とご鞭撻をお願いしたい。